

第2期中期目標期間における研修実施状況

分類	中期目標・中期計画		年度計画	参加率等																																										
	研修事業名	受講者数		研修名	平成16年度計画(33研修)					平成17年度計画(26研修)					平成18年度計画(25研修)																															
					計画人数	参加人数	参加率	有意義回答率	成果還元	計画人数	参加人数	参加率	有意義回答率	成果還元	計画人数	参加人数	参加率	有意義回答率																												
1 各地域の基幹たる校長・教頭等の教職員に対する学校管理研修	1	各地域の中核となる校長・教頭等の育成を目的とした研修	1,800人	各地域の中核となる校長・教頭等の育成を目的とした研修(校長・教頭等研修)	1	800	684	85.5%	99.5%	96.8%	1	800	707	88.4%	99.7%	96.0%	1	900	776	86.2%	100.0%																									
				各地域の中核となる校長・教頭等の育成を目的とした研修(中堅教員研修)	2	1,000	874	87.4%	99.5%		2	1,000	879	87.9%	100.0%		2	1,100	830	75.5%	100.0%																									
	2	各地域の中核となる事務職員の育成を目的とした研修	300人(高等学校)180人(小・中学校)	各地域の中核となる事務職員の育成を目的とした研修(公立高等学校)	3	300	202	67.3%	96.0%	93.9%	3	180	180	100.0%	95.3%	92.8%	3	180	166	92.2%	98.2%																									
				各地域の中核となる事務職員の育成を目的とした研修(公立小・中学校)	4	180	167	92.8%			4	180	172	95.6%			4	180	178	98.9%																										
3	国際的な視野、識見を有する中核的教員を育成するための海外派遣研修	900人(16日)310人	国際的な視野、識見を有する中核的教員を育成するための海外派遣研修	5	1,697	997	58.8%	99.9%	92.5%	5	1,452	755	52.0%	99.7%	94.7%	5	617	676	109.6%	99.8%																										
2 喫緊の重要課題について地方公共団体が行う研修等の先行段階としてセンターが行う研修	4	児童生徒の学習状況を適切に評価するための指導者の養成を目的とした研修	3,000人	児童生徒の学習状況を適切に評価するための指導者の養成を目的とした研修	6	3,000	3,220	107.3%	97.4%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/																									
				道徳教育を推進するための中核となる指導者の養成を目的とした研修	7	500	439	87.8%	100.0%													97.6%	6	275(中央)252(地区)1,059	91.6%	98.8%	98.8%	6	220(中央)238(地区)978	108.2%	86.5%	99.6%														
	5	道徳教育を推進するための中核となる指導者の養成を目的とした研修	1,100人(地区別)	道徳教育を推進するための中核となる指導者の養成を目的とした研修(地区別)	8	30,000	37,614	125.4%	/													/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/													
				道徳教育を推進するための中核となる指導者の養成を目的とした研修(地区別)	8	30,000	37,614	125.4%																										6	1,115	1,311	94.3%	6	1,130	1,216	90.1%					
	6	子どもの体力低下・運動嫌い防止のための指導者の養成を目的とした研修	550人	子どもの体力低下・運動嫌い防止のための指導者の養成を目的とした研修	9	1,200	1,065	88.8%																										97.8%	100.0%	7	555	935	168.5%	98.8%	100.0%	7	830	897	108.1%	98.4%
	7	ITを活用した指導の拡充のための指導者の養成を目的とした研修	340人	ITを活用した指導の拡充のための指導者の養成を目的とした研修	10	680	596	87.6%																										98.2%	86.8%	8	340	478	140.6%	99.3%	89.0%	/	/	/	/	
	8	環境保全のための教育の推進のための指導者の養成を目的とした研修	155人	環境保全のための教育の推進のための指導者の養成を目的とした研修	11	155	111	71.6%																										96.2%	95.0%	9	110	108	98.2%	100.0%	91.0%	8	110	111	100.9%	99.0%
	9	体験活動の円滑な実施を促進するための指導者の養成を目的とした研修	155人	体験活動の円滑な実施を促進するための指導者の養成を目的とした研修	12	155	107	69.0%																										95.0%	86.4%	10	110	100	90.9%	100.0%	90.2%	9	110	102	92.7%	100.0%
	10	生徒指導上の諸課題に対応するための指導者の養成を目的とした研修	155人	生徒指導上の諸課題に対応するための指導者の養成を目的とした研修	13	155	126	81.3%																										100.0%	97.3%	11	155	148	95.5%	99.3%	99.3%	10	110	154	140.0%	100.0%
	11	キャリア教育を推進するための指導者の養成を目的とした研修	275人	キャリア教育を推進するための指導者の養成を目的とした研修	14	275	180	65.5%																										99.7%	94.1%	12	215	218	101.4%	99.5%	98.0%	11	220	233	105.9%	99.1%
	12	人権教育を推進するための指導者の養成を目的とした研修	155人	人権教育を推進するための指導者の養成を目的とした研修	15	155	141	91.0%																										100.0%	98.1%	13	110	136	123.6%	100.0%	98.1%	12	110	143	130.0%	99.3%
	13	特色ある教育課程を円滑に編成するための指導者の養成を目的とした研修	215人	特色ある教育課程を円滑に編成するための指導者の養成を目的とした研修	16	665	705	106.0%																										93.6%	91.1%	14	220	238	108.2%	99.6%	90.7%	13	220	190	86.4%	99.5%
				特色ある教育課程を円滑に編成するための指導者の養成を目的とした研修(小学校英語活動研修講座)	16	(215)	(307)	(142.8%)																										(88.4%)	99.4%	14	/	/	/	/	/	13	/	/	/	
	14	指導力不足教員に対応するための指導者の養成を目的とした研修	275人	指導力不足教員に対応するための指導者の養成を目的とした研修	17	275	227	82.5%																										96.1%	87.0%	15	220	220	100.0%	96.4%	94.9%	14	220	200	90.9%	99.5%
	15	各地域において組織マネジメント研修を円滑に実施するための指導者の養成を目的とした研修	430人	各地域において組織マネジメント研修を円滑に実施するための指導者の養成を目的とした研修	/	/	/	/																										/	/	16	435	438	100.7%	98.8%	95.4%	15	440	419	95.2%	99.8%
	16	児童生徒の国語力向上に向けた教育の推進のための指導者の養成を目的とした研修	550人	児童生徒の国語力向上に向けた教育の推進のための指導者の養成を目的とした研修	/	/	/	/																										/	/	17	440	706	160.5%	98.8%	94.7%	16	440	512	116.4%	99.4%
	17	外国語指導助手に対して必要な知識・指導方法を修得させることを目的とした研修	3,830人	外国語指導助手に対して必要な知識・指導方法を修得させることを目的とした研修(来日後オリエンテーション)	18	2,760	2,704	98.0%																										91.8%	/	18	4,760	4,323	90.8%	94.3%	/	17	4,760	4,033	84.7%	96.4%
				外国語指導助手に対して必要な知識・指導方法を修得させることを目的とした研修(再契約予定者研修会)	19	2,000	1,928	96.4%																										98.2%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
				外国語指導助手に対して必要な知識・指導方法を修得させることを目的とした研修(中間期研修会)	20	10,000	11,002	110.0%																										/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	18	外国人児童生徒等に対する日本語指導のための指導者の養成を目的とした研修	155人	外国人児童生徒等に対する日本語指導のための指導者の養成を目的とした研修	21	155	144	92.9%																										98.2%	97.6%	19	150	146	97.3%	99.2%	88.8%	18	110	172	156.4%	98.7%
	19	児童生徒の心身の健康問題に対応するための指導者の養成を目的とした研修	275人	児童生徒の心身の健康問題に対応するための指導者の養成を目的とした研修	22	275	234	85.1%																										98.9%	97.0%	20	220	240	109.1%	99.0%	97.2%	19	220	225	102.3%	99.0%
	20	健康教育の推進のための指導者の養成を目的とした研修	275人	健康教育の推進のための指導者の養成を目的とした研修(健康教育指導者中央研修会)	23	210	172	81.9%																										90.2%	94.1%	21	220	175	79.5%	100.0%	94.9%	20	220	188	85.5%	97.8%
健康教育の推進のための指導者の養成を目的とした研修(エイズ・薬物乱用防止教育研修会)				24	250	224	89.6%	96.6%		21	220	175	79.5%	100.0%	94.9%	20	220	188	85.5%	97.8%																										
21	食の指導の充実のための指導者の養成を目的とした研修	215人	食の指導の充実のための指導者の養成を目的とした研修(学校栄養職員等研修会)	25	200	174	87.0%	95.9%		98.9%	22	215	248	115.3%	99.5%	96.1%	21	170	202	118.8%	100.0%																									
			食の指導の充実のための指導者の養成を目的とした研修(衛生管理研修会)	26	110	123	111.8%	98.9%	22		215	248	115.3%	99.5%	96.1%	21	170	202	118.8%	100.0%																										
22	各地域における学校安全の基盤となる指導者の養成を目的とした研修	215人	各地域における学校安全の基盤となる指導者の養成を目的とした研修	27	215	358	166.5%	97.4%	95.4%	23	215	198	92.1%	99.3%	96.5%	22	220	188	85.5%	97.1%																										
3 地方公共団体の公益的事業として委託等により例外的に実施する研修	23	産業教育、理科教育において指導的立場にある教員の派遣研修	155人	産業教育、理科教育において指導的立場にある教員の派遣研修(産業教育)	28	100	85	85.0%	100.0%	/	24	155	113	72.9%	100.0%	/	23	155	103	66.5%	100.0%																									
				産業教育、理科教育において指導的立場にある教員の派遣研修(理科教育)	29	80	72	90.0%	100.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/																											
	24	産業技術、情報技術等に関する指導者の養成を目的とした研修	630人	産業技術、情報技術等に関する指導者の養成を目的とした研修(新産業技術コース)	30	605	493	81.5%	99.1%	/	25	630	491	77.9%	98.3%	/	24	570	446	78.2%	99.1%																									
				産業技術、情報技術等に関する指導者の養成を目的とした研修(情報技術コース)	31	74	57	77.0%			25	630	491	77.9%	98.3%		24	570	446	78.2%	99.1%																									
	25	産業教育に携わる実習助手に対して必要な知識・技術を修得させることを目的とした研修	75人	産業教育に携わる実習助手に対して必要な知識・技術を修得させることを目的とした研修	32	30	24	80.0%	/	/	32	30	24	80.0%	/	/	25	75	62	82.7%	100.0%																									
33	産業教育に携わる実習助手に対して必要な知識・技術を修得させることを目的とした研修	75人	産業教育に携わる実習助手に対して必要な知識・技術を修得させることを目的とした研修	33	60	54	90.0%	98.2%	/	26	60	58	96.7%	98.2%	/	25	75	62	82.7%	100.0%																										

平成16年度独立行政法人教員研修センター実施研修について

1. 学校教育関係職員に対する研修

(1) 研修の実施状況

(2) 各研修の目標とする成果の達成状況

【年度計画】 研修成果の目標	①	これまでの受講者数又は毎事業年度の評価結果等を踏まえて、センターが自ら設定する 受講者数に対する実際の受講者の参加率が、毎事業年度平均で85%以上 となるようにする。仮に、実際の受講者の参加率が、毎事業年度平均で85%を下回った場合には、受講者数の見直し等、必要な措置を講じる。	③	受講者の 任命権者 である都道府県・指定都市教育委員会、市町村教育委員会又は所属する 各中学校長等 に対して、 研修終了後1年後を目途としてアンケート調査等を実施し、事業年度平均で80%以上(任意抽出調査)から、「研修成果を効果的に活用できている」などのプラスの評価 を得る。仮に、プラスの評価とした任命権者等の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。
	②	受講者に対して、研修終了直後又は1年後を目途として研修内容・方法、研修環境等についてのアンケート調査等を実施し、毎事業年度平均で85%以上(任意抽出調査)から「有意義であった」などのプラスの評価 を得る。仮に、プラスの評価とした受講者の割合が毎事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。	④	受講者又はその任命権者等に対する調査等を適宜実施し、事業年度平均で80%以上(任意抽出調査)の受講者が、研修終了後に、各地域における学校訪問の実施、各教育委員会等が行う研修等の企画・立案、講師として又は各種教育施策の企画・立案・推進において指導的な役割を担っているとの結果 を得る。仮に、各地域で研修講師等としての役割を担った者の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。

(3) 研修手法の導入状況

【年度計画】 研修手法	①	毎事業年度、 受講者又はその任命権者等に対するアンケート調査等を実施し 、各研修内容・方法の改善・充実に係る意見、受講者又はその任命権者等の 研修ニーズ等を把握 する。また、その 結果を踏まえて、次年度以降の研修内容・方法の見直し等に適切に反映 する。	⑤	民間企業等との連携・協力、共同実施 を推進することにより、研修の運営(研修資料の作成配布、講師対応等)や研修プログラムの設定等において、これらの機関等のノウハウを活用する。
	②	受講者及びその任命権者に対して、受講者の応募段階で、 研修成果の還元に関する事前計画書の作成・提出を求めるとともに 、研修終了後、相当の期間内にこれらの者に対する アンケート調査等を行い、学校内外への研修成果の還元内容・方法等について把握 する。	⑥	研修内容・方法の企画・実施段階において、 教員養成系大学・学部等の大学教員や国立教育政策研究所の専門家を活用 することや、研修の運営(研修資料の作成配布、講師対応等)において、 教員養成系大学・学部をはじめとする大学や国立教育政策研究所との連携・協力 を推進する。
	③	研修内容・方法について、一斉講義等を中心とするいわゆる 事前研修 と、中央において演習等を中心とした研修を行ういわゆる 集合研修 に分類し、 事前研修については、エルネットを活用した講義等の配信、e-ラーニングを活用した遠隔研修、映像コンテンツ等を配布することによる自主的研修等 により行い、また 中央で行うものは集合研修に特化・重点化 する。	⑦	研修終了時に、受講者に対して研修を受講したことにより得られたと考える 成果等に関する報告書(研修成果報告書)等の作成・提出を義務付けるとともに 、これらを 任命権者等に提供 する。
	④	受講者及びその任命権者等の利便性、ニーズ等を勘案し、 一定のブロック単位等、地方で開催 する。	⑧	研修内容の一部に、 研修の企画・立案、講師となるために必要な科目を設定 するとともに、各地域での研修等の実施に資するよう、 エルネット、e-ラーニング等を用いた研修教材の活用 が図られるようにする。

【実績】

① 各地域の基幹たる校長・教頭等の教職員に対する学校管理研修

(1) 研修の実施状況				(2) 研修の目標とする成果の達成状況					(3) 研修手法の導入状況							
研修事業名	開催期日		開催場所	研修成果の目標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績				
	開催期日	開催場所			定員	受講者数	参加率	受講者に対する直後アンケート調査 ([「有意義であった」率])	任命権者、各中学校長に対しての 一定期間後アンケート ([「研修成果を効果的に活用でき ている」率])				受講者又は任命権者に対する 調査 ([「研修講師等としての役割を 担った」率])			
各地域の中核となる校長・教頭等の育成を目的とした研修(旧教職員等中央研修講座) (校長・教頭等研修)	小学校長 小学校教頭	7/29 ~ 8/19	22日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	800	684	85.5%	99.5%	平成17年度に 実施予定	/	①、②、③、⑤、⑥、⑦、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の還元に関する事前計画書の提出を受講時までに義務付けた。また、平成17年度中に、成果の還元状況についてアンケート調査(抽出)により把握し、その結果について都道府県に提供する。 ③ 事前研修について、エルネットを活用した講義の配信を行った。 ⑤ 産業能率大学と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師としての活用及び研修資料の作成を行った。 ⑥ 研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑦ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。				
	中学校長 中学校教頭、高等学校長 高等学校教頭	10/12 ~ 11/2	22日間										11/29 ~ 12/17	19日間	2/14 ~ 3/4	19日間
	中学校教頭 指導主事															
	小学校教頭 幼稚園長 指導主事 センター主事															
各地域の中核となる校長・教頭等の育成を目的とした研修(旧教職員等中央研修講座) (中堅教員研修)	高等学校教員(教務主任含む)	5/18 ~ 6/18	32日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	1,000	874	87.4%	99.5%	平成17年度に 実施予定	/	①、②、③、⑤、⑥、⑦、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の還元に関する事前計画書の提出を受講時までに義務付けた。また、平成17年度中に、成果の還元状況についてアンケート調査(抽出)により把握し、その結果について都道府県に提供する。 ⑤ パーソナルコンサルティング機代表など民間企業の専門家を研修講師として活用した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑦ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。				
	小学校教務主任、中学校教務主任	7/13 ~ 8/13	32日間										8/24 ~ 9/24	32日間	1/11 ~ 2/9	30日間
	小学校教員、中学校教員															
	小学校教員															
各地域の中核となる事務職員の育成を目的とした研修(旧公立高等学校幹部事務職員研修講座) (公立高等学校)		6/21 ~ 6/25	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	480	369	76.9%	96.0%	平成17年度に 実施予定	/	①、②、⑤、⑥、⑦、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の還元に関する事前計画書の提出を受講時までに義務付けた。また、平成17年度中に、成果の還元状況についてアンケート調査(抽出)により把握し、その結果について都道府県に提供する。 ⑤ パーソナルコンサルティング機代表など民間企業の専門家を研修講師として活用した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑦ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。				
各地域の中核となる事務職員の育成を目的とした研修(旧公立小・中学校幹部事務職員研修講座) (公立小・中学校)		11/15 ~ 11/19	5日間													

(1) 研修の実施状況				(2) 研修の目標とする成果の達成状況					(3) 研修手法の導入状況		
研修事業名	開催期日	開催場所	研修成果の目標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
				定員	受講者数	参加率	受講者に対する直後アンケート調査 ('有意義であった'率)	任命権者、各校長に対する一定期間後アンケート ('研修成果を効果的に活用できている'率)	受講者又は任命権者に対する調査 ('研修講師等としての役割を担った'率)		
国際的な視野、識見を有する中核的教員を育成するための海外派遣研修 (2ヶ月)	事前研修会	5/20 ~ 5/21	2日間	国立オリンピック記念青少年総合センター	100	72	72.0%	100.0%	平成17年度に実施予定	①、⑤、⑥、⑦、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
		7月下旬~9月下旬	2ヶ月	米国、英国、豪州、ニュージーランド、カナダ							⑤ 民間団体・企業が持つ海外の大学、教育機関、社会教育施設の情報を活用し、効率的・効果的な研修プログラム、日程を作成し研修を実施した。
国際的な視野、識見を有する中核的教員を育成するための海外派遣研修 (6ヶ月)	事前研修会	4/19 ~ 4/21	3日間	弘済会館(東京都千代田区)	62	48	77.4%	100.0%	平成17年度に実施予定		⑥ 派遣先国・都市の教育委員会と連携し、研修を実施する教育機関・学校を選定した。また、派遣先大学と連携し、大学での研修プログラムを企画・立案した。
		6月中旬~12月中旬	6ヶ月	英国、ニュージーランド、カナダ							⑦ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。
国際的な視野、識見を有する中核的教員を育成するための海外派遣研修 (12ヶ月)	事前研修会	3/24 ~ 3/25	2日間	フロラシオン青山	11	6	54.5%	100.0%	平成17年度に実施予定		⑧ 研修成果報告書をホームページ上で公開し、研修教材として活用が図られるようにした。
		4月中旬~3月中旬	12ヶ月	英国							
国際的な視野、識見を有する中核的教員を育成するための海外派遣研修 (16日)	北海道・東北ブロック事前研修会	8/9 ~ 8/10	2日間	KKRホテル仙台(宮城県仙台市)	1,344	821	61.1%	99.9%	平成17年度に実施予定		①、②、③
	北海道・東北ブロック	9月下旬~11月中旬	16日間	欧州・北米地域・アジア・オセアニア等							
	関東・新潟ブロック事前研修会	7/5 ~ 7/6	2日間	教員研修センター(茨城県つくば市)							
	関東・新潟ブロック	9月下旬~11月中旬	16日間	欧州・北米地域・アジア・オセアニア等							
	北陸ブロック事前研修会	7/27 ~ 7/28	2日間	ホテル六華苑(石川県金沢市)							
	北陸ブロック	9月下旬~11月中旬	16日間	欧州・北米地域・アジア・オセアニア等							
	東海ブロック事前研修会	8/2 ~ 8/3	2日間	ホテルアソシア静岡ターミナル(静岡県静岡市)							
	東海ブロック	9月下旬~11月中旬	16日間	欧州・北米地域・アジア・オセアニア等							
	近畿ブロック事前研修会	8/10 ~ 8/11	2日間	ルビノ京都堀川(京都府京都市)							
	近畿ブロック	9月下旬~11月中旬	16日間	欧州・北米地域・アジア・オセアニア等							
	四国ブロック事前研修会	7/29 ~ 7/30	2日間	にぎたつ会館、ホテルメルパルク松山(愛媛県松山市)							
	四国ブロック	9月下旬~11月中旬	16日間	欧州・北米地域・アジア・オセアニア等							
	中国・九州・沖縄ブロック事前研修会	7/26 ~ 7/27	2日間	アクロス福岡(福岡県福岡市)							
	中国・九州・沖縄ブロック	9月下旬~11月中旬	16日間	欧州・北米地域・アジア・オセアニア等							
	全国ブロック事前研修会	7/16 ~ 7/17	2日間	弘済会館(東京都千代田区)							
	全国ブロック	9月下旬~11月中旬	16日間	欧州・北米地域・アジア・オセアニア等							
国際的な視野、識見を有する中核的教員を育成するための海外派遣研修 (3ヶ月)	事前研修会	6/16 ~ 6/18	3日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	180	50	27.8%	100.0%	平成17年度に実施予定		
		9月中旬~12月中旬	3ヶ月	米国、オーストラリア、カナダ							

② 喫緊の重要課題について、地方公共団体が行う研修等の先行段階としてセンターが行う研修

(1) 研修の実施状況				(2) 研修の目標とする成果の達成状況					(3) 研修手法の導入状況			
研修事業名	開催期日		開催場所	研修成果の目標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効果的な実施のための方法)	導入の実績
	開催期日	開催場所			定員	受講者数	参加率	受講者に対する直後アンケート調査 [「有意義であった」率]	任命権者、各校長に対しての一定期間後アンケート調査 [「研修成果を効果的に活用できている」率]	受講者又は任命権者に対する調査 [「研修講師等としての役割を担った」率]		
児童生徒の学習状況を適切に評価するための指導者の養成を目的とした研修(旧「学習の評価」に関する研修)	小学校北海道・東北ブロック	9/27～9/28	2日間	オーヌマホテル(山形市)	①、②	3,000	3,220	107.3%	97.4%			①、④、⑥
	小学校関東・甲信越ブロック	12/15～12/16	2日間	群馬県総合教育センター(伊勢崎市)								
	小学校東海・北陸ブロック	2/24～2/25	2日間	静岡県総合教育センター(掛川市)								
	小学校近畿ブロック	8/17～8/18	2日間	紀州南部ロイヤルホテル(和歌山県日高郡南部町)								
	小学校中国・四国・九州ブロック	1/13～1/14	2日間	熊本テルサ(熊本市) 他								
	中学校北海道・東北ブロック	9/28～9/29	2日間	オーヌマホテル(山形市)								
	中学校関東・甲信越ブロック	12/16～12/17	2日間	群馬県総合教育センター(伊勢崎市)								
	中学校東海・北陸ブロック	12/13～12/14	2日間	静岡県総合教育センター(掛川市)								
	中学校近畿ブロック	8/18～8/19	2日間	紀州南部ロイヤルホテル(和歌山県日高郡南部町)								
	中学校中国・四国・九州ブロック	1/17～1/18	2日間	熊本テルサ(熊本市) 他								
道徳教育を推進するための中核となる指導者の養成を目的とした研修(旧道徳教育連携・推進講座)	第1回中央指導者研修	7/6～7/9	4日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	500	439	87.8%	100.0%		平成17年度に実施予定	①、④、⑥、⑧
	第2回中央指導者研修	10/4～10/7	4日間	教員研修センター(茨城県つくば市)								
	地区別研修講座	各都道府県が定める	2～3日間	各都道府県で設定								
子どもの体力低下・運動嫌い防止のための指導者の養成を目的とした研修(旧学校体育指導者中央講習会)	東部地区	5/25～5/28	4日間	群馬県	①、②、④	1,200	1,065	88.8%	97.8%		平成17年度に実施予定	①、④、⑥、⑧
	中部地区	5/18～5/21	4日間	岐阜県								
	西部地区	5/11～5/14	4日間	山口県								
ITを活用した指導の拡充のための指導者の養成を目的とした研修(旧教育情報化推進指導者養成研修)	指導主事(全国)	6/7～6/11	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	680	596	87.6%	98.2%		平成17年度に実施予定	①、④、⑤、⑥、⑧
	特殊教育諸学校(全国)	2/21～2/25	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)								
	北海道・東北(小)	7/12～7/16	5日間	北海道立教育研究所(江別市)								
	関東・甲(小)	11/15～11/19	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)								
	北陸・信越(小)	12/6～12/10	5日間	富山県総合教育センター(富山市)								
	東海・近畿(小)	10/18～10/22	5日間	奈良県立教育研究所(磯城郡田原本町)								
	中国・四国(小)	8/9～8/13	5日間	広島情報専門学校(広島市)								
	九州・沖縄(小)	7/26～7/30	5日間	クレオパーク鍋島(佐賀市)								
	北海道・東北(中・高)	7/5～7/9	5日間	北海道立教育研究所(江別市)								
	関東・甲(中・高1)	5/24～5/28	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)								
	関東甲(中・高2)	10/18～10/22	5日間	埼玉県立総合教育センター(深谷市)								
	北陸・信越(中・高)	12/6～12/10	5日間	富山県総合教育センター(富山市)								
	東海・近畿(中・高1)	9/6～9/10	5日間	名古屋情報メディア専門学校(名古屋市)								
	東海・近畿(中・高2)	8/30～9/3	5日間	兵庫県立教育研究所(加東郡社町)								
	中国・四国(中・高)	2/21～2/25	5日間	徳島県立総合教育センター(徳島市)								
	九州・沖縄(中・高)	8/16～8/20	5日間	熊本県立熊本工業高等学校(熊本市)								

(1) 研修の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の達成状況					(3) 研修手法の導入状況			
研修事業名	開催期日		開催場所	研修成果の目標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
	開催期日	開催場所			定員	受講者数	参加率	受講者に対しての直後アンケート調査 ('有意義であった')率	任命権者、各校長に対しての一定期間後アンケート ('研修成果を効果的に活用できている')率	受講者又は任命権者に対する調査 ('研修講師等としての役割を担った')率			
環境保全のための教育の推進のための指導者の養成を目的とした研修(旧環境教育担当教員講習会)	東部地区	9/28 ~ 10/1	4日間	国立登徒青年の家	①、②、④	155	111	71.6%	96.2%	/	平成17年度に実施予定	①、④、⑤、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	西部地区	11/2 ~ 11/5	4日間	国立江田島青年の家									④ 全国2ブロックで開催した。
体験活動の円滑な実施を促進するための指導者の養成を目的とした研修(旧体験活動担当教員講習会)	東日本ブロック	10/25 ~ 10/28	4日間	国立信州高遠少年自然の家	①、②、④	155	107	69.0%	95.0%	/	平成17年度に実施予定	①、④、⑤、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	西日本ブロック	2/22~2/25	4日間	国立諫早少年自然の家									④ 全国2ブロックで開催した。
生徒指導上の諸課題に対応するための指導者の養成を目的とした研修(旧生徒指導総合研修講座)		7/12 ~ 7/27	16日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	155	126	81.3%	100.0%	/	平成17年度に実施予定	①、②、⑤、⑥、⑦、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
キャリア教育を推進するための指導者の養成を目的とした研修(旧進路指導講座)	基礎コース 東日本地区	6/21 ~ 6/25	5日間	筑波大学	①、②、④	275	90	64.7%	98.8%	/	平成17年度に実施予定	①、④、⑤、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	応用コース 東日本地区	9/27 ~ 9/29	3日間	アルカディア市ヶ谷			73	52.5%	100.0%				④ 全国2ブロックで開催した。
	基礎コース 西日本地区	6/7 ~ 6/11	5日間	広島大学			90	66.2%	100.0%				⑤ 榊サタケの専門家を講師として活用した。
	応用コース 西日本地区	10/4 ~ 10/6	3日間	弘済会館(東京都千代田区)			59	43.4%	100.0%				⑥ 研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。
人権教育を推進するための指導者の養成を目的とした研修(旧人権教育セミナー)		11/29 ~ 12/1	3日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	155	141	91.0%	100.0%	/	平成17年度に実施予定	①、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
特色ある教育課程を円滑に編成するための指導者の養成を目的とした研修	中央	12/20 ~ 12/22	3日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	215	307	142.8%	93.6%	/	平成17年度に実施予定	①、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	中央	2/16 ~ 2/18	3日間	教員研修センター(茨城県つくば市)									⑥ 研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。
	東部(小学校英語活動研修講座)	8/30 ~ 9/3	5日間	KKRホテル札幌(札幌市)	①、②	450	398	88.4%	99.4%	/	平成17年度に実施予定	①、④、⑤、⑥	⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。
	中部(小学校英語活動研修講座)	6/28 ~ 7/2	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
西部(小学校英語活動研修講座)	9/13 ~ 9/17	5日間	ルビノ京都堀川(京都市)									④ 全国2ブロックで開催した。	
指導力不足教員に対応するための指導者の養成を目的とした研修	東日本ブロック	1/17 ~ 1/19	3日間	フロラシオン青山(東京都港区)	①、②、④	275	227	82.5%	96.1%	/	平成17年度に実施予定	①、④、⑤、⑥	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	西日本ブロック	1/24~1/26	3日間	梅田スカイビル(大阪府大阪市)									④ 全国2ブロックで開催した。

(1) 研修の実施状況				(2) 研修の目標とする成果の達成状況						(3) 研修手法の導入状況			
研修事業名	開催期日		開催場所	研修成果の目標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
	期日	日数			定員	受講者数	参加率	受講者に対する直後アンケート調査 ('有意義であった')率	任命権者、各校長に対しての一定期間後アンケート ('研修成果を効果的に活用できている')率	受講者又は任命権者に対する調査 ('研修講師等としての役割を担った')率			
外国語指導助手に対して必要な知識・指導方法を修得させることを目的とした研修(※来日直後オリエンテーションの日程はALTの国内移動の日を除く)	来日直後オリエンテーション(4月期)	4月8日	1日間	ルポール麹町(東京都)	①、②	2,760	2,704	98.0%	91.8%			① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 都道府県ごとに開催した。 ⑤ (財)自治体国際化協会の専門家と連携・協力し、研修内容等の充実を図った。 ⑥ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。	
	"(A日程)	7/26～7/27	2日間	新宿京王プラザホテル(東京都)									
	"(B日程)	8/2～8/3	2日間	"									
	"(第2次)	8月19日	1日間	"	①	10,000	11,002	110.0%					
	中間期研修会	10月～1月で各都道府県が定める	概ね3日間	各都道府県で設定	①、②	2,000	1,928	96.4%	98.2%				
	再契約予定者研修会(A日程)	6/2～6/4	3日間	神戸ポートピアホテル(神戸市)	"(B日程)	6/14～6/16	3日間	新宿京王プラザホテル(東京都)					
外国人児童生徒等に対する日本語指導のための指導者の養成を目的とした研修(旧外国人児童生徒等日本語指導講習会)		8/3～8/6	4日間	フォーラムイト(東京都)	①、②、④	155	144	92.9%	98.2%		平成17年度に実施予定	①、⑤、⑥ ⑤ 国立国語研究所等の専門家を研修講師として活用した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。	
		1/17～1/19	3日間	教員研修センター(茨城県つくば市)									
児童生徒の心身の健康問題に対応するための指導者の養成を目的とした研修(旧養護教諭中央研修会)		11/9～11/12	4日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	275	234	85.1%	98.9%		平成17年度に実施予定	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 聖マリアンナ医学研究所、国立病院機構等の専門家を講師として活用した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。	
健康教育の推進のための指導者の養成を目的とした研修(旧健康教育指導者中央研修会)		11/24～11/26	3日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	210	172	81.9%	90.2%		平成17年度に実施予定	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 田能村教育問題研究所、久里浜アルコール症センター、国立感染症研究所の専門家を講師として活用した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。 エルネットを活用し講義ビデオを配信した。	
健康教育の推進のための指導者の養成を目的とした研修(旧エイズ・薬物乱用防止教育研修会)		5/26～5/27	2日間	国立オリンピック記念青少年総合センター	①、②	250	224	89.6%	96.6%			①、⑤、⑥、⑧	
食の指導の充実のための指導者の養成を目的とした研修(旧学校栄養職員等研修会)		9/27～10/1	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	200	174	87.0%	95.9%		平成17年度に実施予定	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 日本体育大学、神奈川県立保健福祉大学の教員を研修講師として活用した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑧ 本研修は地域における栄養教諭認定講習会の講師養成を目的としたものであり、全てのコマについて研修講師となるための内容を含むものとした。 エルネットを活用し講義ビデオを配信した。	
食の指導の充実のための指導者の養成を目的とした研修(旧衛生管理研修会)		5月14日	1日間	日本青年館	①、②	110	123	111.8%	98.9%			①、⑤、⑥、⑧	
各地域における学校安全の基盤となる指導者の養成を目的とした研修(旧学校安全教育指導者研修会)		6/1～6/4	計6日間	第1回:国立オリンピック記念青少年総合センター	①、②、④	215	358	166.5%	97.4%		平成17年度に実施予定	①、⑤、⑥、⑧ ⑤ 研修内容の企画段階において、(財)日本交通安全普及協会、日本赤十字、(社)全国二輪車安全普及協会等と連携協力するとともに、研修講師として活用した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑧ エルネットを活用し講義ビデオを配信した。	
		1/20～1/21		第2回:神戸国際会議場									

③ 地方公共団体の共益的事業として委託等により例外的に実施する研修

(1) 研修の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の達成状況					(3) 研修手法の導入状況		
研修事業名	開催期日		開催場所	研修成果の目標	定員	受講者数	参加率	② 受講者に対する直後アンケート調査 〔「有意義であった」率〕	③ 任命権者、各校長等に対する一定期間後アンケート 〔「研修成果を効果的に活用できている」率〕	④ 受講者又は任命権者に対する調査 〔「研修講師等としての役割を担った」率〕	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
	通年	3ヶ月～1年										
産業教育、理科教育において指導的立場にある教員の派遣研修(旧教職員派遣研修(産業教育))(産業教育)	通年	3ヶ月～1年	大学・産業界等	①、②	100	85	85.0%	100.0%			①、⑤、⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修プログラムの設定等について民間企業等の協力を得て実施した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑦ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。
産業教育、理科教育において指導的立場にある教員の派遣研修(旧教職員派遣研修(理科教育))(理科教育)	通年	3ヶ月～1年	大学・研究機関等	①、②	80	72	90.0%	100.0%				
産業技術、情報技術等に関する指導者の養成を目的とした研修(旧新産業技術等指導者養成講習)(新産業技術コース)	農業	8/2～8/6	5日間	日本獣医畜産大学(武蔵野市)	①、②	605	493	81.5%	99.1%		①、⑤、⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 民間企業等に研修の運営を委託した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑦ 本研修は、専門高校を中心とした8教科12コースの分野に関わる研修であり、各専門分野別に成果報告書を作成することを検討していたが、時間的に間に合わなかったため、平成17年度から実施することとした。
		8/9～8/13	5日間	横河電機株式会社(武蔵野市)								
	工業	8/23～8/27	5日間	東京工業大学(東京都目黒区)								
		8/23～8/26	4日間	大宮工業高等学校(さいたま市)								
	商業	7/26～7/30	5日間	千葉商科大学(市川市)								
		8/2～8/6	5日間	一橋大学大学院商学研究科(国立市)								
	水産	7/26～7/30	5日間	ニチレイ研修センター「スコレ豊ヶ谷」(東京都大田区)								
		8/23～8/27	5日間	近畿大学水産研究所 白浜実験場(和歌山県西牟婁郡白浜町)								
	家庭	7/26～7/30	5日間	全国高等学校家庭クラブ会館(東京都渋谷区)								
		8/2～8/6	5日間	兵庫教育大学大学院神戸サテライト(神戸市)								
		8/3～8/6	4日間	装道きもの学院(東京都千代田区)								
	看護	8/17～8/21	5日間	熊本大学医学部(熊本市)								
		8/2～8/7	6日間	東京都老人医療センター(東京都板橋区)								
		8/2～8/6	5日間	群馬県立精神医療センター(群馬県佐波郡)								
	福祉	8/23～8/27	5日間	〃								
		7/21～7/29	8日間	日本福祉教育専門学校(東京都豊島区)								
	福祉	7/26～7/30	5日間	〃								
		8/16～8/20	5日間	茨城大学(水戸市)								
	技術・家庭(技術分野)	8/23～8/27	5日間	島根大学(松江市)								
		2/28～3/4	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)								
2/28～3/4		5日間	宮城教育大学(仙台市)									
2/28～3/4		5日間	滋賀大学(大津市)									
2/14～2/18		5日間	鳴門教育大学(鳴門市)									
技術・家庭(家庭分野)	7/26～7/30	5日間	東京学芸大学(小金井市)									
産業技術、情報技術等に関する指導者の養成を目的とした研修(旧新産業技術等指導者養成講習)(情報技術コース)	工業・情報	11/8～11/19	10日間	NTT東日本研修センター(東京都調布市)	①、②	74	57	77.0%	98.2%		①、⑤、⑥、⑦	
		8/16～8/27	10日間	株式会社内田洋行教育システム事業部(東京都江東区)								
	商業・情報	7/26～8/6	10日間	千葉商科大学(市川市)								
		7/26～8/6	10日間	〃								

(1) 研修の実施状況				(2) 研修の目標とする成果の達成状況						(3) 研修手法の導入状況		
研修事業名	開催期日		開催場所	研修成果の目標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
	定員	受講者数			参加率	受講者に対しての直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各校長に対しての一定期間後アンケート (「研修成果を効果的に活用できている」率)	受講者又は任命権者に対する調査 (「研修講師等としての役割を担った」率)				
産業技術、情報技術等に関する指導者の養成を目的とした研修 (旧先端技術体験プログラム)	工業	8/10 ~ 8/13	4日間	富士ソフトABC株式会社(東京都墨田区)	①、②	30	24	80.0%	95.8%			
	農業	7/28 ~ 8/5	8日間	東京農工大学(府中市)	①、②	60	54	90.0%	98.1%			①、⑤、⑥、⑦
工業	8/18 ~ 8/27	8日間	群馬大学工学部(桐生市)									

① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成17年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
⑤ 開催大学に研修の運営を委託した。
⑥ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。
⑦ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。

平成17年度独立行政法人教員研修センター実施研修について

1. 学校教育関係職員に対する研修

(1) 研修の実施状況

(2) 各研修の目標とする成果の達成状況

【年度計画】 研修成果の目標	①	これまでの受講者数又は毎事業年度の評価結果等を踏まえて、センターが自ら設定する 受講者数に対する実際の受講者の参加率が、毎事業年度平均で85%以上 となるようにする。仮に、実際の受講者の参加率が、毎事業年度平均で85%を下回った場合には、受講者数の見直し等、必要な措置を講じる。	③	受講者の 任命権者 である都道府県・指定都市教育委員会、市町村教育委員会又は所属する 各学校長等 に対して、 研修終了後1年後を目途としてアンケート調査等を実施し、事業年度平均で80%以上(任意抽出調査)から、「研修成果を効果的に活用できている」などのプラスの評価 を得る。仮に、プラスの評価とした任命権者等の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。
	②	受講者に対して、研修終了直後又は1年後を目途として研修内容・方法、研修環境等についてのアンケート調査等を実施し、毎事業年度平均で85%以上(任意抽出調査)から「有意義であった」などのプラスの評価 を得る。仮に、プラスの評価とした受講者の割合が毎事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。	④	受講者又はその任命権者等に対する調査等を適宜実施し、事業年度平均で80%以上(任意抽出調査)の受講者が、研修終了後に、各地域における学校訪問の実施、各教育委員会等が行う研修等の企画・立案、講師として又は各種教育施策の企画・立案・推進において指導的な役割を担っているとの結果 を得る。仮に、各地域で研修講師等としての役割を担った者の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。

(3) 研修手法の導入状況

【年度計画】 研修手法	①	毎事業年度、 受講者又はその任命権者等に対するアンケート調査等を実施し 、各研修内容・方法の改善・充実に関する意見、受講者又はその任命権者等の 研修ニーズ等を把握 する。また、その 結果を踏まえて、次年度以降の研修内容・方法の見直し等に適切に反映 する。	⑤	民間企業等との連携・協力、共同実施 を推進することにより、研修の運営(研修資料の作成配布、講師対応等)や研修プログラムの設定等において、これらの機関等のノウハウを活用する。
	②	受講者及びその任命権者に対して、受講者の応募段階で、 研修成果の還元に関する事前計画書の作成・提出を求めるとともに 、研修終了後、相当の期間内にこれらの者に対する アンケート調査等を行い、学校内外への研修成果の還元内容・方法等について把握 する。	⑥	研修内容・方法の企画・実施段階において、 教員養成系大学・学部等の大学教員や国立教育政策研究所の専門家 を活用することや、研修の運営(研修資料の作成配布、講師対応等)において、 教員養成系大学・学部をはじめとする大学や国立教育政策研究所との連携・協力 を推進する。
	③	研修内容・方法について、一斉講義等を中心とするいわゆる 事前研修 と、中央において演習等を中心とした研修を行ういわゆる 集合研修 に分類し、 事前研修については、エルネットを活用した講義等の配信、e-ラーニングを活用した遠隔研修、映像コンテンツ等を配布することによる自主的研修等 により行い、また 中央で行うものは集合研修に特化・重点化 する。	⑦	研修終了時に、受講者に対して研修を受講したことにより得られたと考える 成果等に関する報告書(研修成果報告書)等の作成・提出を義務付けるとともに 、これらを 任命権者等に提供 する。
	④	受講者及びその任命権者等の利便性、ニーズ等を勘案し、 一定のブロック単位等、地方で開催 する。	⑧	研修内容の一部に、 研修の企画・立案、講師となるために必要な科目を設定 するとともに、各地域での研修等の実施に資するよう、 エルネット、e-ラーニング等を用いた研修教材の活用 が図られるようにする。

【実績】

① 各地域の基幹たる校長・教頭等の教職員に対する学校管理研修

(1) 研修の実施状況				(2) 研修の目標とする成果の達成状況					(3) 研修手法の導入状況			
研修事業名	開催期日	開催場所	研修成果の目標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
				定員	受講者数	参加率	受講者に対しての直後アンケート調査 ([「有意義であった」率])	任命権者、各学校長に対しての一定期間後アンケート調査 ([「研修成果を効果的に活用できている」率])	受講者又は任命権者に対する調査 ([「研修講師等としての役割を担った」率])			
各地域の中核となる校長・教頭等の育成を目的とした研修 (校長・教頭等研修)	第1回高等学校校長・教頭	6/20 ~ 7/8	19日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	800	707	88.4%	99.7%	平成18年度に実施予定	/	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成18年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の還元に関する事前計画書の提出を受講時までに義務付けた。また、平成18年度中に成果の還元状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県に提供する。 ③ 事前研修について、エルネットを活用した講義の配信を行うとともに、ホームページにおいても配信した。 ⑤ 産業能率大学と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師としての活用及び研修資料の作成を行った。 ⑥ 研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑦ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、ホームページにおいて講義内容等をダイジェスト版で配信した。	
	第2回小学校校長・教頭 中学校校長	7/11 ~ 7/29	19日間									〃
	第3回中学校教頭 指導主事	1/16 ~ 2/3	19日間									〃
	第4回小学校教頭 幼稚園長 指導主事 センター主事	2/13 ~ 3/3	19日間									〃
	校長・教頭等特別研修 小・中学校教頭・指導主事	11/7 ~ 11/22	16日間									〃
各地域の中核となる校長・教頭等の育成を目的とした研修 (中堅教員研修)	第1回高等学校教諭	5/9 ~ 6/7	30日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	1,000	879	87.9%	100.0%	平成18年度に実施予定	/		
	第2回小学校教諭	8/4 ~ 9/2	30日間								〃	
	第3回小学校、中学校教諭	9/26 ~ 10/25	30日間								〃	
	第4回小学校、中学校、高等学校教務主任	11/7 ~ 12/6	30日間								〃	
	中堅教員特別研修 高等学校教諭	9/26 ~ 10/21	26日間								〃	

(1) 研修の実施状況				(2) 研修の目標とする成果の達成状況					(3) 研修手法の導入状況			
研修事業名	開催期日		開催場所	研修成果の目標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
	開催期日	開催場所			定員	受講者数	参加率	受講者に対しての直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各校長に対しての一定期間後アンケート (「研修成果を効果的に活用できている」率)	受講者又は任命権者に対する調査 (「研修講師等としての役割を担った」率)		
各地域の中核となる事務職員の育成を目的とした研修(公立高等学校)	9/12 ~ 9/16	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、③	360	352	97.8%	95.3%	平成18年度に実施予定	①、②、③、⑤、⑥、⑦、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成18年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の還元に関する事前計画書の提出を受講時まで義務付けた。また、平成18年度中に成果の還元状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県に提供する。 ③ 事前研修について、ホームページにおいて配信した。 ⑤ 産業能率大学と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師としての活用及び研修資料の作成を行った。 ⑥ 研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑦ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、ホームページにおいて講義内容等をダイジェスト版で配信した。	
各地域の中核となる事務職員の育成を目的とした研修(公立小・中学校)	9/5 ~ 9/9	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)									
国際的な視野、識見を有する中核的教員を育成するための海外派遣研修(16日)	北海道・東北ブロック 事前研修会	7/25 ~ 7/26	2日間	青森国際ホテル(青森県青森市)	①、②、③	1,122	620	55.3%	99.8%	平成18年度に実施予定	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成18年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 民間団体・企業が持つ海外の大学、教育機関、社会教育施設の情報を活用し、効率的・効果的な研修プログラム、日程を作成し研修を実施した。 ⑥ 派遣先国・都市の教育委員会と連携し、研修を実施する教育機関・学校を選定した。また、派遣先大学と連携し、大学での研修プログラムを企画・立案した。 ⑦ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。 ⑧ 研修成果報告書をホームページ上で公開し、研修教材として活用が図られるようにした。 また、ホームページにおいて事前研修会の講義内容等をダイジェスト版で配信した。	
	北海道・東北ブロック	10/7 ~ 10/22	16日間	北米地域								
	関東・新潟ブロック 事前研修会	7/4 ~ 7/5	2日間	弘済会館(東京都千代田区)								
	関東・新潟ブロック	9月下旬~12月上旬	16日間	欧州・北米地域・アジア・オセアニア								
	北陸ブロック 事前研修会	8/2 ~ 8/3	2日間	富山県民会館(富山県富山市)								
	北陸ブロック	10/13 ~ 10/28	16日間	北米地域								
	東海ブロック 事前研修会	7/26 ~ 7/27	2日間	ホテルグランヴェール岐阜(岐阜県岐阜市)								
	東海ブロック	9月下旬~12月上旬	16日間	欧州・北米地域・アジア・オセアニア・カナダ								
	近畿ブロック 事前研修会	7/28 ~ 7/29	2日間	大阪キャッスルホテル(大阪府大阪市)								
	近畿ブロック	9月下旬~12月上旬	16日間	欧州・北米地域・オセアニア・カナダ								
	四国ブロック 事前研修会	8/11 ~ 8/12	2日間	高松テルサ(香川県高松市)								
	四国ブロック	10月中旬~12月上旬	16日間	欧州・北米地域・アジア・オセアニア								
	中国・九州・沖縄ブロック 事前研修会	8/8 ~ 8/9	2日間	福岡リーセントホテル(福岡県福岡市)								
	中国・九州・沖縄ブロック	9月下旬~12月上旬	16日間	欧州・北米地域・オセアニア								
全国ブロック 事前研修会	12/5~12/6	2日間	東京八重洲ホール(東京都中央区)									
全国ブロック	平成18年1/13~1/28	16日間	欧州									
国際的な視野、識見を有する中核的教員を育成するための海外派遣研修(2ヶ月)	事前研修会	5/19 ~ 5/20	2日間	弘済会館(東京都千代田区)	①、②、③	100	61	61.0%	98.4%	平成18年度に実施予定	①、⑤、⑥、⑦、⑧	
		7月中旬 ~ 9月中旬	2ヶ月	米国・英国・豪州・ニュージーランド								
国際的な視野、識見を有する中核的教員を育成するための海外派遣研修(3ヶ月)	事前研修会	6/8 ~ 6/10	3日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、③	160	38	23.8%	100.0%	平成18年度に実施予定	①、⑤、⑥、⑦、⑧	
		9月中旬~12月下旬	3ヶ月	米国・オーストラリア								
国際的な視野、識見を有する中核的教員を育成するための海外派遣研修(6ヶ月)	事前研修会	4/18 ~ 4/20	3日間	子どもの城(東京都渋谷区)	①、②、③	60	33	55.0%	100.0%	平成18年度に実施予定	①、⑤、⑥、⑦、⑧	
		6月中旬~12月中旬	6ヶ月	英国・カナダ								
国際的な視野、識見を有する中核的教員を育成するための海外派遣研修(12ヶ月)	事前研修会	H17.3/23~3/24	2日間	弘済会館(東京都千代田区)	①、②、③	10	3	30.0%	100.0%	平成18年度に実施予定	①、⑤、⑥、⑦、⑧	
		4/19 ~ H18.3/13	12ヶ月	英国								

② 喫緊の重要課題について、地方公共団体が行う研修等の先行段階としてセンターが行う研修

(1) 研修の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の達成状況					(3) 研修手法の導入状況		
研修事業名	開催期日		開催場所	研修成果の目標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
	開催期日	開催場所			定員	受講者数	参加率	受講者に対する直後アンケート調査 [「有意義であった」率]	任命権者、各校長に対する一定期間後アンケート [「研修成果を効果的に活用できている」率]	受講者又は任命権者に対する調査 [「研修講師等としての役割を担った」率]		
道徳教育を推進するための中核となる指導者の養成を目的とした研修	中央指導者研修	6/13 ~ 6/17	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	275	252	91.6%	98.8%	平成18年度に実施予定	①、④、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成18年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国6ブロックで開催した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。
	北海道・東北ブロック	8/17 ~ 8/19	3日間	秋田キャッスルホテル(秋田県秋田市)								
	関東・甲信越ブロック	8/1 ~ 8/3		新宿ワシントンホテル(東京都新宿区)								
	東海・北陸ブロック	10/3 ~ 10/5		ホテルアソシア静岡ターミナル(静岡県静岡市)								
	近畿・中国ブロック	8/24 ~ 8/26		ウエルシティ鳥取(鳥取県鳥取市)								
	四国・九州ブロック	8/8 ~ 8/10		はがくれ荘(佐賀県佐賀市)								
	大阪開催	2/6 ~ 2/8		天満研修センター(大阪府大阪市)								
子どもの体力低下・運動嫌い防止のための指導者の養成を目的とした研修	東部ブロック	5/24 ~ 5/27	4日間	山形テルサ、山形霞城セントラル 他	①、②、④	555	935	168.5%	98.8%	平成18年度に実施予定	①、④、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成18年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国3ブロックで開催した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、ホームページにおいて講義内容等をダイジェスト版で配信した。
	中部ブロック	5/17 ~ 5/20	4日間	神戸文化ホール、神戸市総合教育センター 他								
	西部ブロック	5/10 ~ 5/13	4日間	かごしま県民交流センター、県民ホール 他								
ITを活用した指導の拡充のための指導者の養成を目的とした研修	指導主事(全国)	11/14 ~ 11/18	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	340	478	140.6%	99.3%	平成18年度に実施予定	①、④、⑤、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。 ④ 全国6ブロックで開催した。 ⑤ (社)日本教育工学振興会と連携・協力し、研修教材用CD-ROMの作成した。また、地方開催の研修の運営を委託した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。
	特殊教育諸学校(全国)	12/12 ~ 12/16	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)								
	北海道・東北(中・高)	6/27 ~ 7/1	5日間	仙台市教育センター(仙台市)								
	関東・甲(中・高)	8/1 ~ 8/5	5日間	東京都立北園高等学校(東京都板橋区)								
	関東・甲(小)	6/6 ~ 6/10	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)								
	北陸・信越(小)	12/5 ~ 12/9	5日間	富山県総合教育センター(富山市)								
	東海・近畿(中・高)	8/22 ~ 8/26	5日間	大阪情報専門学校(大阪市)								
	中国・四国(小)	2/6 ~ 2/10	5日間	徳島県総合教育センター(徳島県板野郡板野町)								
	九州・沖縄(中・高)	8/22 ~ 8/26	5日間	クレオパーク鍋島(佐賀市) 九州国際情報ビジネス学校(佐賀市)								
環境保全のための教育の推進のための指導者の養成を目的とした研修	東部ブロック	9/27 ~ 9/30	4日間	国立磐梯青年の家(福島県耶麻郡猪苗代町)	①、②、④	110	108	98.2%	100.0%	平成18年度に実施予定	①、④、⑤、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成18年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国2ブロックで開催した。 ⑤ (独)国立青年の家及びNPO法人エコソシアルコミュニティー等と連携・協力し、研修内容等の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑧ 研修講師となるために必要な科目を設定した。
	西部ブロック	11/8 ~ 11/11	4日間	国立江田島青年の家(広島県江田島市)								
体験活動の円滑な実施を促進するための指導者の養成を目的とした研修	東部ブロック	11/15 ~ 11/18	4日間	国立花山少年自然の家(宮城県栗原市花山)	①、②、④	110	100	90.9%	100.0%	平成18年度に実施予定	①、④、⑤、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成18年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国2ブロックで開催した。 ⑤ (独)国立少年自然の家及びNPO法人くりこま高原自然学校等と連携・協力し、研修内容等の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、ホームページにおいて講義内容等をダイジェスト版で配信した。
	西部ブロック	11/29 ~ 12/2	4日間	国立大隅少年自然の家(鹿児島県鹿屋市)								

(1) 研修の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の達成状況					(3) 研修手法の導入状況		
研修事業名	開催期日		開催場所	研修成果の目標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
	開催期日	開催場所			定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各校長に対しての一定期間後アンケート (「研修成果を効果的に活用できている」率)	受講者又は任命権者に対する調査 (「研修講師等としての役割を担った」率)		
生徒指導上の諸課題に対応するための指導者の養成を目的とした研修	7/19 ~ 8/3	16日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	155	148	95.5%	99.3%		平成18年度に実施予定	①、②、⑤、⑥、⑦、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成18年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ② 研修成果還元に関する計画書を提出させた。成果還元の実施状況に関するアンケート調査は平成18年度中に実施する。 ⑤ 田中危機管理事務所の専門家を研修講師として活用した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑦ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。
キャリア教育を推進するための指導者の養成を目的とした研修	基礎コース 東日本ブロック 6/27 ~ 7/1	5日間	筑波大学(茨城県つくば市)	①、②、④	215	112	101.4% (基礎コース)	99.0%		平成18年度に実施予定	①、③、④、⑤、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成18年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ③ 事前研修のためのビデオ及び関連資料を配付した。 ④ 全国2ブロックで開催した。 ⑤ 榊サタケの専門家を講師として活用した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、ホームページにおいて講義内容等をダイジェスト版で配信した。
応用コース 東日本ブロック	9/28 ~ 9/30	3日間	フロラシオン青山(東京都港区)			106		99.0%				
基礎コース 西日本ブロック	6/6 ~ 6/10	5日間	広島大学(広島県東広島市)			106		100.0%				
応用コース 西日本ブロック	10/5 ~ 10/7	3日間	梅田スカイビル(大阪府大阪市)			83		100.0%				
人権教育を推進するための指導者の養成を目的とした研修	10/26 ~ 10/28	3日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	110	136	123.6%	100.0%		平成18年度に実施予定	①、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成18年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑥ 研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。
特色ある教育課程を円滑に編成するための指導者の養成を目的とした研修(カリキュラム・マネジメント研修)	12/12 ~ 12/16	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	220	238	108.2%	99.6%		平成18年度に実施予定	①、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成18年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑥ 研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。
指導力不足教員に対応するための指導者の養成を目的とした研修	東日本ブロック 10/31 ~ 11/2	3日間	タイム24ビル(東京都江東区)	①、②、④	220	220	100.0%	96.4%		平成18年度に実施予定	①、④、⑤、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成18年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国2ブロックで開催した。 ⑤ PHP研究所の専門家並びに弁護士を研修講師として活用した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の主任研究官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、講師として活用した。 ⑧ 本研修は、地域において指導力不足教員を対象とする研修の企画・立案者、講師の養成を目的としたものであり、全てのコマについて研修講師となるための内容を含むものとした。
西日本ブロック	10/12 ~ 10/14	3日間	梅田スカイビル(大阪府大阪市)									
各地域において組織マネジメント研修を円滑に実施するための指導者の養成を目的とした研修	第1回 7/12 ~ 7/15	4日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	435	438	100.7%	98.8%		平成18年度に実施予定	①、④、⑤、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成18年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国2ブロックで開催した。 ⑤ 産業能率大学と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師としての活用及び研修資料の作成を行った。 ⑥ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、ホームページにおいて、研修教材「学校組織マネジメント研修-これからの校長・教頭等のために-完全版」を公開した。
第2回	9/5 ~ 9/8	4日間	教員研修センター(茨城県つくば市)									
第3回	9/12 ~ 9/15	4日間	広島大学東千田キャンパス(広島市)									

(1) 研修の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の達成状況					(3) 研修手法の導入状況			
研修事業名	開催期日		開催場所	研修成果の目標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
	開催期日	開催場所			定員	受講者数	参加率	受講者に対する直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各校長に対する一定期間後アンケート (「研修成果を効果的に活用できている」率)	受講者又は任命権者に対する調査 (「研修講師等としての役割を担った」率)			
児童生徒の国語力向上に向けた教育の推進のための指導者の養成を目的とした研修	東部ブロック	10/31 ~ 11/2	3日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	440	706	160.5%	98.8%	/	平成18年度に実施予定	①、④、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成18年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	西部ブロック	8/22 ~ 8/24	3日間	奈良教育大学(奈良県奈良市)									④ 全国2ブロックで開催した。
外国語指導助手に対して必要な知識・指導方法を修得させることを目的とした研修(来日直後オリエンテーション、再契約予定者研修会を統合)	来日直後オリエンテーション(4月期)	4/7	1日間	ルポール麹町(東京都千代田区)	①、②	2,760	2,461	89.2%	94.3%	/	①、④、⑤、⑥	①、④、⑤、⑥	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成18年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	"(A日程)	7/25 ~ 7/26	2日間	京王プラザホテル(東京都新宿区)									④ 東部・西部の2ブロックで開催した。
	"(B日程)	8/1 ~ 8/2	2日間	"									⑤(財)自治体国際化協会と連携・協力し研修内容等の充実を図った。
	再契約予定者研修会(A日程)	5/30 ~ 5/31	2日間	神戸ポートピアホテル(兵庫県神戸市)									⑥ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。
	"(B日程)	6/6 ~ 6/7	2日間	京王プラザホテル(東京都新宿区)									
外国人児童生徒等に対する日本語指導のための指導者の養成を目的とした研修	第1回	8/9 ~ 8/12	4日間	フォーラムイト(東京都渋谷区)	①、②、④	150	146	97.3%	99.2%	/	平成18年度に実施予定	①、⑤、⑥	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成18年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	第2回	1/18 ~ 1/20	3日間	教員研修センター(茨城県つくば市)									⑤(財)波多野ファミリースクールの専門家、早稲田大学の教員を研修講師として活用した。
児童生徒の心身の健康問題に対応するための指導者の養成を目的とした研修		12/6 ~ 12/9	4日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	220	240	109.1%	99.0%	/	平成18年度に実施予定	①、⑤、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成18年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
健康教育の推進のための指導者の養成を目的とした研修(旧健康教育指導者中央研修会、エイズ・薬物乱用防止教育研修会を統合)		9/20 ~ 9/22	3日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	220	175	79.5%	100.0%	/	平成18年度に実施予定	①、⑤、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成18年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
食の指導の充実のための指導者の養成を目的とした研修(旧学校栄養職員等研修会、旧衛生管理研修会を統合)		7/11 ~ 7/14	4日間	国立オリンピック記念青少年総合センター(東京都渋谷区)	①、②、④	215	248	115.3%	99.5%	/	平成18年度に実施予定	①、⑤、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成18年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
各地域における学校安全の基盤となる指導者の養成を目的とした研修		5/30 ~ 6/3	5日間	国立オリンピック記念青少年総合センター(東京都渋谷区)、明治公園他	①、②、④	215	198	92.1%	99.3%	/	平成18年度に実施予定	①、⑤、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成18年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。

③ 地方公共団体の共益的業務として委託等により例外的に実施する研修

(1) 研修の実施状況				(2) 研修の目標とする成果の達成状況					(3) 研修手法の導入状況			
研修事業名	開催期日		開催場所	研修成果の目標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
	通年	1ヶ月～1年			定員	受講者数	参加率	受講者に対する直後アンケート調査 [「有意義であった」率]	任命権者、各校長に対しての一定期間後アンケート調査 [「研修成果を効果的に活用できている」率]	受講者又は任命権者に対する調査 [「研修講師等としての役割を担った」率]		
産業教育、理科教育において指導的立場にある教員の派遣研修	通年	1ヶ月～1年	大学・研究機関、産業界等	①、②	155	113	72.9%	100.0%			①、⑤、⑥、⑦	①研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成18年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤研修プログラムの設定等について、松下電池工業株式会社等の民間企業の協力を得て実施した。 ⑥研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑦研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。
産業技術、情報技術等に関する指導者の養成を目的とした研修	農業	8/1～8/5	5日間	専門学校東京テクニカルカレッジ(東京都国立市)	①、②	630	491	77.9%	98.3%		①、⑤、⑥、⑦	①研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成18年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤民間企業等と企画段階において、連携協力し研修の充実を図った。 ⑥研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑦研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。
		8/8～8/12	5日間	東京農業大学(東京都世田谷区)								
	工業	8/22～8/26	5日間	ものづくり大学(埼玉県行田市)								
		8/15～8/19	5日間	富士ソフトABC株式会社(東京都墨田区)								
	商業	7/25～7/29	5日間	千葉商科大学(千葉県市川市)								
		8/1～8/5	5日間	一橋大学大学院商学研究科(東京都国立市)								
	水産	8/1～8/5	5日間	独立行政法人水産総合研究センター水産工学研究所(茨城県鹿島郡波崎町)								
		8/22～8/26	5日間	茨城県立海洋高等学校(茨城県ひたちなか市)								
	家庭	8/1～8/5	5日間	家庭クラブ会館(東京都渋谷区)								
		7/25～7/29	5日間	兵庫教育大学大学院神戸サテライト(兵庫県神戸市)								
		8/8～8/11	4日間	装道礼法きもの学院(東京都千代田区)								
	看護	8/1～8/5	5日間	熊本県熊本中央高等学校(熊本県熊本市)								
		8/8～8/12	5日間	群馬県立精神医療センター(群馬県佐波郡東村)								
		8/3～8/9	5日間	北里大学看護学部(神奈川県相模原市)								
	情報	8/17～8/30	10日間	株式会社内田洋行 潮見オフィス(東京都江東区)								
		7/25～8/5	10日間	千葉商科大学(千葉県市川市)								
		7/25～8/5	10日間	千葉商科大学(千葉県市川市)								
	福祉	7/25～7/30	6日間	京都女子大学(京都府京都市)								
		7/25～7/29	5日間	ルーテル学院大学(東京都三鷹市)								
	技術・家庭 (技術分野)	8/1～8/5	5日間	茨城大学(茨城県水戸市)								
8/1～8/5		5日間	島根大学(島根県松江市)									
2/27～3/3		5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)									
9/26～9/30		5日間	宮城教育大学(宮城県仙台市)									
2/27～3/3		5日間	滋賀大学(滋賀県大津市)									
技術・家庭 (家庭分野)	12/19～12/23	5日間	鳴門教育大学(徳島県鳴門町)									
	8/1～8/5	5日間	女子栄養大学(埼玉県坂戸市)									
産業教育に携わる実習助手に対して必要な知識・技術を修得させることを目的とした研修	農業	7/27～8/3	7日間	東京農工大学農学部(東京都府中市)	①、②	60	58	96.7%	98.2%		①、⑤、⑥、⑦	①研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成18年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤民間企業等と企画段階において、連携協力し研修の充実を図った。 ⑥研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑦研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。
	工業	8/22～8/30	8日間	金沢工業大学(石川県石川郡野々市)								

平成18年度独立行政法人教員研修センター実施研修について

1. 学校教育関係職員に対する研修

(1) 研修の実施状況

(2) 各研修の目標とする成果の達成状況

【年度計画】 研修成果の目標	①	これまでの受講者数又は毎事業年度の評価結果等を踏まえて、センターが自ら設定する 受講者数に対する実際の受講者の参加率が、毎事業年度平均で85%以上 となるようにする。仮に、実際の受講者の参加率が、毎事業年度平均で85%を下回った場合には、受講者数の見直し等、必要な措置を講じる。	③	受講者の 任命権者 である都道府県・指定都市教育委員会、市町村教育委員会又は所属する 各学校長等 に対して、 研修終了後1年後を目途としてアンケート調査等を実施し、事業年度平均で80%以上(任意抽出調査)から、「研修成果を効果的に活用できている」などのプラスの評価 を得る。仮に、プラスの評価とした任命権者等の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。
	②	受講者に対して、研修終了直後又は1年後を目途として研修内容・方法、研修環境等についてのアンケート調査等を実施し、毎事業年度平均で85%以上(任意抽出調査)から「有意義であった」などのプラスの評価 を得る。仮に、プラスの評価とした受講者の割合が毎事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。	④	受講者又はその任命権者等に対する調査等を適宜実施し、事業年度平均で80%以上(任意抽出調査)の受講者が、研修終了後に、各地域における学校訪問の実施、各教育委員会等が行う研修等の企画・立案、講師として又は各種教育施策の企画・立案・推進において指導的な役割を担っているとの結果 を得る。仮に、各地域で研修講師等としての役割を担った者の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。

(3) 研修手法の導入状況

【年度計画】 研修手法	①	毎事業年度、 受講者又はその任命権者等に対するアンケート調査等を実施し 、各研修内容・方法の改善・充実に関する意見、受講者又はその任命権者等の 研修ニーズ等を把握 する。また、その 結果を踏まえて、次年度以降の研修内容・方法の見直し等に適切に反映 する。	⑤	民間企業等との連携・協力、共同実施 を推進することにより、研修の運営(研修資料の作成配布、講師対応等)や研修プログラムの設定等において、これらの機関等のノウハウを活用する。
	②	受講者及びその任命権者に対して、受講者の応募段階で、 研修成果の還元に関する事前計画書の作成・提出を求めるとともに 、研修終了後、相当の期間内にこれらの者に対する アンケート調査等を行い、学校内外への研修成果の還元内容・方法等について把握 する。	⑥	研修内容・方法の企画・実施段階において、 教員養成系大学・学部等の大学教員や国立教育政策研究所の専門家 を活用することや、研修の運営(研修資料の作成配布、講師対応等)において、 教員養成系大学・学部をはじめとする大学や国立教育政策研究所との連携・協力 を推進する。
	③	研修内容・方法について、一斉講義等を中心とするいわゆる 事前研修 と、中央において演習等を中心とした研修を行ういわゆる 集合研修 に分類し、 事前研修については、エルネットを活用した講義等の配信、e-ラーニングを活用した遠隔研修、映像コンテンツ等を配布することによる自主的研修等 により行い、また 中央で行うものは集合研修に特化・重点化 する。	⑦	研修終了時に、受講者に対して研修を受講したことにより得られたと考える 成果等に関する報告書(研修成果報告書)等の作成・提出を義務付けるとともに 、これらを 任命権者等に提供 する。
	④	受講者及びその任命権者等の利便性、ニーズ等を勘案し、 一定のブロック単位等、地方で開催 する。	⑧	研修内容の一部に、 研修の企画・立案、講師となるために必要な科目を設定 するとともに、各地域での研修等の実施に資するよう、 エルネット、e-ラーニング等を用いた研修教材の活用 が図られるようにする。

【実績】

① 各地域の基幹たる校長・教頭等の教職員に対する学校管理研修

(1) 研修の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の達成状況					(3) 研修手法の導入状況				
研修事業名	開催期日	開催場所	研修成果の目標	定員	受講者数	参加率	② 受講者に対しての直後アンケート調査 ([「有意義であった」率])	③ 任命権者、各学校長に対しての一定期間後アンケート調査 ([「研修成果を効果的に活用できている」率])	④ 受講者又は任命権者に対する調査 ([「研修講師等としての役割を担った」率])	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績			
												各地域の中核となる校長・教頭等の育成を目的とした研修 (校長・教頭等研修)	第1回小学校教頭・幼稚園 6/22 ~ 7/6 15日間 教員研修センター(茨城県つくば市)	第2回高等学校校長・教頭 8/17 ~ 8/31 15日間 "
各地域の中核となる校長・教頭等の育成を目的とした研修 (中堅教員研修)	第1回高等学校教員 5/9 ~ 6/2 25日間 教員研修センター(茨城県つくば市)	第2回小学校教員 7/18 ~ 8/11 25日間 "	第3回小学校教員 9/4 ~ 9/29 26日間 "	第4回中学校教員 10/16 ~ 11/10 26日間 "	第5回小・中・高等学校教務主任 11/20 ~ 12/15 26日間 "		1,100	830	75.5%	100.0%	平成19年度に実施予定			

(1) 研修の実施状況				(2) 研修の目標とする成果の達成状況						(3) 研修手法の導入状況		
研修事業名	開催期日		開催場所	研修成果の目標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
	開催期日	開催場所			定員	受講者数	参加率	受講者に対する直後アンケート調査 ('有意義であった'率)	任命権者、各校長に対しての一定期間後アンケート調査 ('研修成果を効果的に活用できている'率)	受講者又は任命権者に対する調査 ('研修講師等としての役割を担った'率)		
各地域の中核となる事務職員の育成を目的とした研修(公立高等学校)	10/2 ~ 10/6	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、③	360	344	95.6%	98.2%	平成19年度に実施予定	①、②、③、⑤、⑥、⑦、⑧	<p>① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。</p> <p>② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の還元に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成19年度に成果の還元状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県に提供する。</p> <p>③ 事前研修について、ビデオテープを配布した。</p> <p>⑤ パームコンサルティンググループの専門家を研修講師として活用した。</p> <p>⑥ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の専門家と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。</p> <p>⑦ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提出した。</p> <p>⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、ホームページにおいて講義内容等をダイジェスト版で配信した。</p>	
各地域の中核となる事務職員の育成を目的とした研修(公立小・中学校)	1/29 ~ 2/2	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)									
国際的な視野、識見を有する中核的教員を育成するための海外派遣研修(16日)	北海道・東北ブロック 事前研修会	8/3 ~ 8/4	2日間	ばるるプラザ青森(青森県青森市)	①、②、③	510	563	110.4%	99.8%	平成19年度に実施予定	<p>① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。</p> <p>⑤ 民間団体・企業を持つ海外の大学、教育機関、社会教育施設の情報を活用し、効率的・効果的な研修プログラム、日程を作成し研修を実施した。</p> <p>⑥ 派遣先国・都市の教育委員会と連携し、研修を実施する教育機関・学校を選定した。また、派遣先大学と連携し、大学での研修プログラムを企画・立案した。</p> <p>⑦ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提出した。</p> <p>⑧ 研修成果報告書をホームページ上で公開し、研修教材として活用が図られるようにした。また、ホームページにおいて事前研修会の講義内容等をダイジェスト版で配信した。</p>	
	北海道・東北ブロック	11/24 ~ 12/9	16日間	欧州								
	関東・新潟ブロック 事前研修会	7/6 ~ 7/7	2日間	教員研修センター(茨城県つくば市)								
	関東・新潟ブロック	9月下旬 ~ 12月上旬	16日間	アジア・オセアニア・欧州・北米								
	東海ブロック 事前研修会	7/26 ~ 7/27	2日間	名古屋クラウンホテル(愛知県名古屋)								
	東海ブロック	9月上旬 ~ 11月下旬	16日間	オセアニア・欧州・北米								
	近畿ブロック 事前研修会	7/24 ~ 7/25	2日間	京都私学会館(京都府京都市)								
	近畿ブロック	9月下旬 ~ 11月下旬	16日間	欧州・北米								
	四国ブロック 事前研修会	8/8 ~ 8/9	2日間	高松センチュリーホテル(香川県高松市)								
	四国ブロック	9月下旬 ~ 11月下旬	16日間	欧州・北米								
国際的な視野、識見を有する中核的教員を育成するための海外派遣研修(2ヶ月)	事前研修会	5/15 ~ 5/17	3日間	弘済会館(東京都千代田区)	①、②、③	49	58	118.4%	100.0%	平成19年度に実施予定	<p>①、⑤、⑥、⑦、⑧</p>	
		7月上旬 ~ 9月中旬	2ヶ月	米国・英国・豪州・ニュージーランド								
国際的な視野、識見を有する中核的教員を育成するための海外派遣研修(3ヶ月)	事前研修会	6/7 ~ 6/9	3日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、③	30	25	83.3%	100.0%	平成19年度に実施予定	<p>①、⑤、⑥、⑦、⑧</p>	
		9月中旬 ~ 12月下旬	3ヶ月	米国・オーストラリア								
国際的な視野、識見を有する中核的教員を育成するための海外派遣研修(6ヶ月)	事前研修会	4/17 ~ 4/19	3日間	東京八重洲ホール(東京都中央区)	①、②、③	26	27	103.8%	100.0%	平成19年度に実施予定	<p>①、⑤、⑥、⑦、⑧</p>	
		6月中旬 ~ 12月中旬	6ヶ月	英国・カナダ								
国際的な視野、識見を有する中核的教員を育成するための海外派遣研修(12ヶ月)	事前研修会	H18.3/28 ~ 3/30	3日間	東京八重洲ホール(東京都中央区)	①、②、③	2	3	150.0%	100.0%	平成19年度に実施予定	<p>①、⑤、⑥、⑦、⑧</p>	
		4/25 ~ H19.3/19	12ヶ月	英国								

② 喫緊の重要課題について、地方公共団体が行う研修等の先行段階としてセンターが行う研修

(1) 研修の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の達成状況					(3) 研修手法の導入状況		
研修事業名	開催期日		開催場所	研修成果の目標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
	開催期日	開催場所			定員	受講者数	参加率	受講者に対する直後アンケート調査 [「有意義であった」率]	任命権者、各校長等に対する一定期間後アンケート調査 [「研修成果を効果的に活用できている」率]	受講者又は任命権者に対する調査 [「研修講師等としての役割を担った」率]		
道徳教育を推進するための中核となる指導者の養成を目的とした研修	中央指導者研修	6/5 ~ 6/9	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	220	238	108.2%	99.6%	平成19年度に実施予定	①、④、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国5ブロックで開催した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師とした。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、ホームページにおいて講義内容等をダイジェスト版で配信した。
	北海道・東北ブロック	8/21 ~ 8/23	3日間	仙台エクセルホテル東急(宮城県仙台市)								
	関東・甲信越ブロック	8/23 ~ 8/25		三井ガーデンホテル千葉(千葉県千葉市)								
	東海・北陸ブロック	8/7 ~ 8/9		ルプラ玉山(愛知県名古屋)								
	近畿・中国ブロック	8/8 ~ 8/10		メルパルク広島(広島県広島市)								
	四国・九州ブロック	8/8 ~ 8/10		福岡リーセントホテル(福岡県福岡市)								
子どもの体力低下・運動嫌い防止のための指導者の養成を目的とした研修	東部ブロック	5/23 ~ 5/26	4日間	甲府市総合市民会館、小瀬スポーツ公園 他	①、②、④	830	897	108.1%	98.4%	平成19年度に実施予定	①、④、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国3ブロックで開催した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、教員養成系大学・学部の大学教員を研修講師として活用した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、ホームページにおいて講義内容を配信した。
	中部ブロック	5/16 ~ 5/19	4日間	三重県総合文化センター、四日市ドーム 他								
	西部ブロック	5/9 ~ 5/12	4日間	宮崎市民プラザオラプライトホール、宮崎県総合運動公園 他								
環境保全のための教育の推進のための指導者の養成を目的とした研修	東部ブロック	9/26 ~ 9/29	4日間	国立磐梯青少年交流の家(福島県耶麻郡猪苗代町)	①、②、④	110	111	100.9%	99.0%	平成19年度に実施予定	①、④、⑤、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国2ブロックで開催した。 ⑤ (独)国立青少年教育振興機構と連携・協力し、研修内容等の充実を図るとともに、NPO法人エコジカルコミュニティー等の専門家を研修講師として活用した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、ホームページにおいて講義内容等をダイジェスト版で配信した。
	西部ブロック	11/14 ~ 11/17	4日間	国立江田島青少年交流の家(広島県江田島市)								
体験活動の円滑な実施を促進するための指導者の養成を目的とした研修	東部ブロック	11/27 ~ 11/30	4日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	110	102	92.7%	100.0%	平成19年度に実施予定	①、④、⑤、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。 ④ 全国2ブロックで開催した。 ⑤ 学習院大学の教員を研修講師として活用した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、ホームページにおいて講義内容等を配信した。
	西部ブロック	10/24 ~ 10/27	4日間	福岡市教育センター(福岡県福岡市)								
生徒指導上の諸課題に対応するための指導者の養成を目的とした研修		7/24 ~ 8/8	16日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	110	154	140.0%	100.0%	平成19年度に実施予定	①、②、⑤、⑥、⑦、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ② 研修成果還元に関する計画書を提出させた。成果還元の実施状況に関するアンケート調査は平成19年度中に実施する。 ⑤ 開善塾教育相談研究所の専門家を研修講師として活用した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑦ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。
キャリア教育を推進するための指導者の養成を目的とした研修	基礎コース 東部ブロック	6/26 ~ 6/30	5日間	筑波大学(茨城県つくば市)	①、②、④	220	127	105.9% (基礎コース)	98.2%	平成19年度に実施予定	①、③、④、⑤、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ③ ホームページにおいて配信する講義等を活用し、事前研修を実施した。 ④ 全国2ブロックで開催した。 ⑤ 横浜シェラトンホテルズ&タワーズ研修担当ディレクター及び株式会社副社長を講師として活用した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員及び国立教育政策研究所の総括研究官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、ホームページにおいて講義内容等をダイジェスト版で配信した。
	応用コース 東部ブロック	9/27 ~ 9/29	3日間	JALビル国際会議室(東京都千代田区大手町)					100.0%			
	基礎コース 西部ブロック	6/5 ~ 6/9	5日間	広島大学(広島県広島市)					99.1%			
	応用コース 西部ブロック	9/20 ~ 9/22	3日間	コンベンションルームAP大阪(大阪府大阪市中央区)					99.0%			

(1) 研修の実施状況				(2) 研修の目標とする成果の達成状況					(3) 研修手法の導入状況			
研修事業名	開催期日		開催場所	研修成果の目標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
	開催期日	開催期日			定員	受講者数	参加率	受講者に対する直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各学校長に対しての一定期間後アンケート (「研修成果を効果的に活用できている」率)	受講者又は任命権者に対する調査 (「研修講師等としての役割を担った」率)		
人権教育を推進するための指導者の養成を目的とした研修	10/25 ~ 10/27	3日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	110	143	130.0%	99.3%		平成19年度に実施予定	①、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑥ 教員養成系大学の教員を研修講師とした。 ⑧ 研修講師となるために必要な科目を設定した。
特色ある教育課程を円滑に編成するための指導者の養成を目的とした研修(カリキュラム・マネジメント研修)	11/13 ~ 11/17	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	220	190	86.4%	99.5%		平成19年度に実施予定	①、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑥ 研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師とした。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、ホームページにおいて講義内容等をダイジェスト版で配信した。
指導力不足教員に対応するための指導者の養成を目的とした研修	東部ブロック	10/18 ~ 10/20	3日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	220	200	90.9%	99.5%	平成19年度に実施予定	①、④、⑤、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国2ブロックで開催した。 ⑤ 弁護士を研修講師として活用した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑧ 研修講師になるための必要な科目を設定した。
	西部ブロック	8/30 ~ 9/1	3日間	梅田スカイビル(大阪府大阪市北区)								
各地域において組織マネジメント研修を円滑に実施するための指導者の養成を目的とした研修	第1回	6/12 ~ 6/16	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	440	419	95.2%	99.8%	平成19年度に実施予定	①、④、⑤、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国2ブロックで開催した。 ⑤ 産業能率大学と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師としての活用及び研修資料の作成を行った。 ⑥ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、ホームページにおいて、研修教材「学校組織マネジメント研修-これからの校長・教頭等のために-完全版」を公開した。
	第2回	7/10 ~ 7/14	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)								
	第3回	9/4 ~ 9/8	5日間	ホテルルビノ京都堀川(京都府京都市)								
児童生徒の国語力向上に向けた教育の推進のための指導者の養成を目的とした研修	東部ブロック	10/11 ~ 10/13	3日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	440	512	116.4%	99.4%	平成19年度に実施予定	①、④、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国2ブロックで開催した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、ホームページにおいて、講義内容等をダイジェスト版で配信した。
	西部ブロック	8/28 ~ 8/30	3日間	奈良教育大学(奈良県奈良市)								
外国語指導助手に対して必要な知識・指導方法を修得させることを目的とした研修	来日直後オリエンテーション(4月期)	4/13	1日間	ルポール麹町(東京都千代田区)	①、②	2,760	2,378	86.2%	96.4%	平成19年度に実施予定	①、④、⑤、⑥	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 東部・西部の2ブロックで開催した。 ⑤ (財)自治体国際化協会と連携・協力し、研修内容等の充実を図った。 ⑥ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。
	“(A日程)”	7/31 ~ 8/1	2日間	京王プラザホテル(東京都新宿区)								
	“(B日程)”	8/7 ~ 8/8	2日間	”								
	“(第2次)”	8/24	1日間	”								
	再契約予定者研修会(A日程)	5/25 ~ 5/26	2日間	神戸ポートピアホテル(兵庫県神戸市)								
“(B日程)”	6/6 ~ 6/7	2日間	京王プラザホテル(東京都新宿区)									
外国人児童生徒等に対する日本語指導のための指導者の養成を目的とした研修	管理者用コース	7/25 ~ 7/26	2日間	タイム24(東京都江東区)	①、②、④	110	172	156.4%	98.7%	平成19年度に実施予定	①、⑤、⑥	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修内容の企画段階において、(財)波多野ファミリスクールの専門家と連携協力し、明治大学の教員、日中交流研究所の専門家を研修講師として活用した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、東京学芸大学、神戸大学留学センターの教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。
	日本語指導者用コース	7/25 ~ 7/28	4日間	タイム24(東京都江東区)								

(1) 研修の実施状況				(2) 研修の目標とする成果の達成状況					(3) 研修手法の導入状況			
研修事業名	開催期日		開催場所	研修成果の目標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
					定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各校長に対しての一定期間後アンケート (「研修成果を効果的に活用できている」率)	受講者又は任命権者に対する調査 (「研修講師等としての役割を担った」率)		
児童生徒の心身の健康問題に対応するための指導者の養成を目的とした研修	11/27 ~ 11/30	4日間	国立オリンピック記念青少年総合センター(東京都渋谷区)	①、②、④	220	225	102.3%	99.0%		平成19年度に実施予定	①、⑤、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 新潟医療福祉大学から研修講師を招聘した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、ホームページにおいて講義内容を配信した。
健康教育の推進のための指導者の養成を目的とした研修	10/30 ~ 11/1	3日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	220	188	85.5%	97.8%		平成19年度に実施予定	①、⑤、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 東京福祉大学や十文字学園女子大学から学術関係者を研修講師として招聘した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、ホームページにおいて講義内容を配信した。
食の指導の充実のための指導者の養成を目的とした研修	Aコース	6/19 ~ 6/22	4日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	170	202	118.8%	100.0%	平成19年度に実施予定	①、⑤、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 総合初等教育研究所から学術関係者を研修講師として招聘した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、ホームページにおいて講義内容を配信した。
	Bコース	8/21 ~ 8/24	4日間	教員研修センター(茨城県つくば市)								
各地域における学校安全の基盤となる指導者の養成を目的とした研修	5/29 ~ 6/2	5日間	国立オリンピック記念青少年総合センター(東京都渋谷区)、東京八重洲ホール 外	①、②、④	220	188	85.5%	97.1%		平成19年度に実施予定	①、⑤、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 日本交通安全教育普及協会や日本サイクリング協会、日本赤十字社等から研修講師を招聘した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、ホームページにおいて講義内容を配信した。

③ 地方公共団体の共益的業務として委託等により例外的に実施する研修

(1) 研修の実施状況				(2) 研修の目標とする成果の達成状況					(3) 研修手法の導入状況			
研修事業名	開催期日		開催場所	研修成果の目標	定員	①		② 受講者に対する直後アンケート調査 ('有意義であった'率)	③ 任命権者、各校長に対する一定期間後アンケート ('研修成果を効果的に活用できている'率)	④ 受講者又は任命権者に対する調査 ('研修講師等としての役割を担った'率)	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
	通年	1ヶ月～1年				受講者数	参加率					
産業教育、理科教育において指導的立場にある教員の派遣研修	通年	1ヶ月～1年	大学・研究機関、産業界等	①、②	155	103	66.5%	100.0%			①、⑤、⑥、⑦	①研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤研修プログラムの設定等については、株式会社栃木クボタ等の民間企業の協力を得て実施した。 ⑥研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑦研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。
産業技術、情報技術等に関する指導者の養成を目的とした研修	農業	8/7～8/11	5日間	農林水産省農林水産技術会議事務局筑波農林交流センター(茨城県つくば市)	①、②	570	446	78.2%	99.1%		①、⑤、⑥、⑦	①研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤民間企業等と企画段階において、連携協力し研修の充実を図った。 ⑥研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑦研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。
		7/31～8/4	5日間	岡山県立高松農業高等学校(岡山県岡山市)								
	工業	8/21～8/25	5日間	ものづくり大学(埼玉県行田市)								
		8/14～8/18	5日間	富士ソフト株式会社(東京都墨田区)								
	商業	7/24～7/28	5日間	千葉商科大学(千葉県市川市)								
		8/7～8/11	5日間	東京海洋大学 海洋学部生産学科(東京都港区)								
	水産	8/21～8/25	5日間	独立行政法人水産総合研究センター 遠洋水産研究所(静岡県静岡市)								
		8/7～8/11	5日間	家庭クラブ会館(東京都渋谷区)外								
	家庭	7/24～7/28	5日間	兵庫教育大学大学院神戸サテライト(兵庫県神戸市)								
		8/7～8/10	4日間	装道礼法きもの学院(東京都千代田区)								
	看護	8/3～8/8	5日間	北里大学看護学部(神奈川県相模原市)								
		7/31～8/4	5日間	熊本中央高等学校(熊本県熊本市)								
	情報	8/21～8/25	5日間	株式会社内田洋行 潮見オフィス(東京都江東区)								
		7/24～7/28	5日間	千葉商科大学(千葉県市川市)								
	福祉	12/4～12/15	10日間	兵庫県立教育研修所(兵庫県加東市)								
		7/25～7/29	5日間	大妻女子大学多摩キャンパス(東京都多摩市)								
	技術・家庭 (技術分野)	7/24～7/28	5日間	同志社大学新町キャンパス(京都府京都市上京区)								
		7/31～8/4	5日間	茨城大学(茨城県水戸市)								
	技術・家庭 (家庭分野)	8/7～8/11	5日間	島根大学教育学部附属中学校(島根県松江市)								
		2/26～3/2	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)								
9/25～9/29		5日間	宮城教育大学(宮城県仙台市)									
2/19～2/23		5日間	滋賀大学(滋賀県大津市)									
技術・家庭 (家庭分野)	8/7～8/11	5日間	鳴門教育大学(徳島県鳴門町)									
	7/31～8/4	5日間	女子栄養大学(埼玉県坂戸市)									
産業教育に携わる実習助手に対して必要な知識・技術を修得させることを目的とした研修	7/26～8/2	7日間	東京農工大学(東京都府中市)	①、②	75	62	82.7%	100.0%			①、⑤、⑥、⑦	①研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤民間企業等と企画段階において、連携協力し研修の充実を図った。 ⑥研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑦研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。
	7/31～8/8	8日間	金沢工業大学(石川県石川郡野々市)									
8/21～8/29	7日間	長崎大学(長崎県長崎市)										